



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,861	△36.3	282	—	288	—	177	—
2021年3月期第1四半期	6,062	△18.1	△37	—	△32	—	△45	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 187百万円(738.2%) 2021年3月期第1四半期 22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.67	—
2021年3月期第1四半期	△1.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,740	20,507	62.6
2021年3月期	32,918	20,585	62.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,507百万円 2021年3月期 20,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2022年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.5	500	△12.4	500	△13.4	300	△20.8	9.59
通期	33,500	11.1	1,400	△20.7	1,400	△21.3	900	1.0	28.77

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	31,530,000株	2021年3月期	31,530,000株
2022年3月期1Q	245,033株	2021年3月期	245,033株
2022年3月期1Q	31,284,967株	2021年3月期1Q	31,284,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2022年3月期の配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から持ち直しの動きが見られるものの、変異株の影響等により緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の拡大等、依然足踏みの状態が生じております。鉱工業生産及び設備投資では持ち直しの動きが見られる一方で、個人消費はサービス業を中心に弱い動きが見られるなど、依然として予断を許さない状況にあります。今後の先行きについては、ワクチン接種の進捗により感染の収束が期待される一方、感染拡大が継続し不透明な状況が継続していることから、国内外経済の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は高水準で実行されており、先行きについても、関連予算の執行で底堅く推移することが見込まれます。一方、2020年10月に発生した東京外かく環状道路工事現場付近での地表面陥没事故に伴う工事中断が継続しており、顧客において新型コロナウイルス感染症が原因となり工事が中断されることも考えられる等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注ならびに生産の積み増しや徹底した原価低減を行う等、諸施策を進めております。

なお、新型コロナウイルス感染症による損益への影響は、引き続き無いものと想定しておりますが、収束が未だ見えない新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性もあるため、状況に応じて迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、製品の出荷遅れ等の影響により、売上高38億61百万円（前年同期比36.3%減）となったものの、原価低減等の効果で売上総利益が好転したことにより営業利益2億82百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常利益2億88百万円（前年同期は32百万円の損失）と減収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億77百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、327億40百万円となりました。これは主に、預け金の減少（26億93百万円）、受取手形及び売掛金の減少（22億74百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（26億45百万円）、未収入金の増加（17億20百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、122億33百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（6億59百万円）、支払手形及び買掛金の減少（2億68百万円）、賞与引当金の減少（2億44百万円）等の減少要因と、短期借入金の増加（9億50百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、205億7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億77百万円増加したものの、剰余金の配当により2億65百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,315	909,942
預け金	4,022,878	1,329,398
受取手形及び売掛金	7,628,923	5,354,031
商品及び製品	3,378,326	6,024,070
仕掛品	2,387,339	2,403,203
原材料及び貯蔵品	2,493,395	2,485,657
未収入金	2,401,108	4,121,609
その他	168,736	556,578
貸倒引当金	△695	△659
流動資産合計	23,324,329	23,183,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,794,002	1,820,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,564,913	1,516,761
土地	4,063,289	4,063,289
その他（純額）	237,513	201,443
有形固定資産合計	7,659,717	7,601,900
無形固定資産	186,123	197,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,778	1,047,421
その他	718,780	719,300
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	1,747,858	1,757,022
固定資産合計	9,593,699	9,556,914
資産合計	32,918,028	32,740,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,843	4,464,371
短期借入金	1,150,000	2,100,000
未払法人税等	765,574	106,254
未払消費税等	233,474	31,882
未払金	2,343,397	2,577,203
賞与引当金	491,724	246,945
受注損失引当金	158,199	30,406
その他	1,984,333	2,206,310
流動負債合計	11,859,547	11,763,373
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	105,450	82,040
退職給付に係る負債	165,196	187,004
資産除去債務	89,542	89,587
その他	12,520	11,270
固定負債合計	472,709	469,902
負債合計	12,332,257	12,233,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	12,476,531	12,388,349
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	20,184,691	20,096,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,616	426,613
退職給付に係る調整累計額	△19,537	△15,653
その他の包括利益累計額合計	401,079	410,960
純資産合計	20,585,770	20,507,470
負債純資産合計	32,918,028	32,740,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,062,319	3,861,527
売上原価	5,517,916	2,880,696
売上総利益	544,403	980,830
販売費及び一般管理費	581,978	698,169
営業利益又は営業損失(△)	△37,575	282,661
営業外収益		
受取利息	226	519
受取配当金	6,664	6,484
その他	666	406
営業外収益合計	7,557	7,409
営業外費用		
支払利息	1,834	1,134
その他	404	0
営業外費用合計	2,238	1,134
経常利益又は経常損失(△)	△32,256	288,936
特別利益		
固定資産売却益	135	6,291
特別利益合計	135	6,291
特別損失		
固定資産除売却損	0	7,462
事務所閉鎖損失	—	932
訴訟関連損失	277	—
特別損失合計	277	8,394
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,398	286,833
法人税等	13,560	109,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,958	177,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,958	177,319

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,958	177,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,960	5,996
退職給付に係る調整額	5,332	3,883
その他の包括利益合計	68,292	9,880
四半期包括利益	22,333	187,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,333	187,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きにおいて経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、本基準の適用が当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は次の通りであります。

- (1) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。これにより、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ53,486千円減少しております。
- (2) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。これにより「その他」が140,964千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が140,964千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。